

令和4年度

三沢市

歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書
財政健全化審査意見書
経営健全化審査意見書

三沢市監査委員

三 監 発 第 3 6 号
令和5年8月18日

三沢市長 小 檜 山 吉 紀 様

三沢市監査委員 中 野 渡 進
三沢市監査委員 馬 場 騎 一

令和4年度三沢市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和4年度三沢市歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和4年度三沢市基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度三沢市歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	2
第5	決算の概要	4
I	総括	4
1	決算の総括	4
(1)	決算の状況	4
(2)	実質収支等の状況	5
2	一般会計	6
(1)	歳入	6
(2)	歳出	7
3	特別会計	8
(1)	歳入	8
(2)	歳出	9
II	個別的事項	10
1	一般会計	10
(1)	歳入	10
第1款	市税	10
第2款	地方譲与税	11
第3款	利子割交付金	11
第4款	配当割交付金	11
第5款	株式等譲渡所得割交付金	12
第6款	法人事業税交付金	12
第7款	地方消費税交付金	12
第8款	環境性能割交付金	13
第9款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13
第10款	地方特例交付金	13
第11款	地方交付税	14

第12款	交通安全対策特別交付金	・ ・ ・ ・ ・	14
第13款	分担金及び負担金	・ ・ ・ ・ ・	15
第14款	使用料及び手数料	・ ・ ・ ・ ・	15
第15款	国庫支出金	・ ・ ・ ・ ・	16
第16款	県支出金	・ ・ ・ ・ ・	16
第17款	財産収入	・ ・ ・ ・ ・	17
第18款	寄附金	・ ・ ・ ・ ・	17
第19款	繰入金	・ ・ ・ ・ ・	18
第20款	繰越金	・ ・ ・ ・ ・	18
第21款	諸収入	・ ・ ・ ・ ・	19
第22款	市債	・ ・ ・ ・ ・	20
(2) 歳	出	・ ・ ・ ・ ・	21
第1款	議会費	・ ・ ・ ・ ・	21
第2款	総務費	・ ・ ・ ・ ・	21
第3款	民生費	・ ・ ・ ・ ・	22
第4款	衛生費	・ ・ ・ ・ ・	23
第5款	労働費	・ ・ ・ ・ ・	24
第6款	農林水産業費	・ ・ ・ ・ ・	25
第7款	商工費	・ ・ ・ ・ ・	26
第8款	土木費	・ ・ ・ ・ ・	27
第9款	消防費	・ ・ ・ ・ ・	28
第10款	教育費	・ ・ ・ ・ ・	29
第12款	公債費	・ ・ ・ ・ ・	30
第14款	予備費	・ ・ ・ ・ ・	30
2	特別会計	・ ・ ・ ・ ・	31
(1)	三沢市国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	31
(2)	三沢市食肉処理センター特別会計	・ ・ ・ ・ ・	33
(3)	三沢市介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	34
(4)	三沢市後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	35
III	財産	・ ・ ・ ・ ・	36
1	公有財産	・ ・ ・ ・ ・	36
2	物品	・ ・ ・ ・ ・	37
3	債権	・ ・ ・ ・ ・	37
4	基金	・ ・ ・ ・ ・	38

別

表

1	年度別一般会計歳入歳出決算状況	39
2	令和4年度一般会計歳入決算状況	40
3	一般会計歳入決算状況対前年度比較	42
4	市税徴収状況	44
5	令和4年度市税不納欠損状況	46
6	令和4年度一般会計歳出決算状況	48
7	一般会計歳出決算状況対前年度比較	50
8	特別会計歳入決算状況対前年度比較	52
9	特別会計歳出決算状況対前年度比較	52
10	市債の状況	54
11	財務分析指標	55

令和4年度基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	56
第2	審査の方法	56
第3	審査の結果及び意見	56
第4	運用の概要	56
1	家畜導入事業基金	56
2	土地開発基金	57

令和4年度健全化審査意見書

財政健全化審査意見書	58
経営健全化審査意見書	61

歲入歲出決算審查意見書

第1 審査の対象

令和4年度の三沢市歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 令和4年度三沢市一般会計
- 2 令和4年度三沢市特別会計
 - (1) 三沢市国民健康保険特別会計
 - (2) 三沢市食肉処理センター特別会計
 - (3) 三沢市介護保険特別会計
 - (4) 三沢市後期高齢者医療特別会計

第2 審査の期間

令和5年7月20日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

令和4年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類等について、以下の点に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の適正管理及び運用の効率性

第4 審査の結果及び意見

審査に付された令和4年度三沢市一般会計及び特別会計の決算書類は、関係法令に基づき調製され、かつ、これらの会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳票、証拠書類及び三沢市指定金融機関の預金有高表と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行は、計画的かつ効率的に行われており、会計処理及び財産の管理についても、いずれも適正に行われているものと認められた。

令和4年度の一般会計決算においては、歳入総額302億3,483万2,986円、歳出総額293億9,304万7,060円となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支額は8億4,178万5,926円で、前年度に比較して1,575万3,953円減少している。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源3,672万円を差し引いた実質収支額は8億506万5,926円で、前年度に比較して1億3,267万668円増加している。

このうち基金へ4億1,300万円を繰り入れし、残額3億9,206万5,926円は翌年度の財源として繰り越している。

一方、特別会計においては、歳入総額92億9,623万4,515円、歳出総額89億8,513万9,975円となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は3億1,109万4,540円で、前年度に比較して502万2,447円減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき事業がないことから、実質収支額は形式収支額と同額の3億1,109万4,540円となっており、このうち基金へ2億3,405万9,125円繰り入れし、残額7,703万5,415円は翌年度の財源として繰り越している。

財政状況を財政指標で見ると、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされている財政力指数は0.509%で、前年度と比較して0.003ポイント低下した。また、数値の低い方が財政構造の弾力性が高いとされている経常収支比率は88.0%で、前年度と比較して2.8ポイント上昇し、同じく数値の低い方が財政は健全であるとされている実質公債費比率は9.7%で、前年度と比較して0.4ポイント低下した。

現状において特筆すべき財政上の問題は存在しないが、健全財政の維持に向けて、今後も財政運営には一層留意されたい。

なお、これまでの新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されたものの、近年のウクライナ情勢を受けた原油価格・物価高騰による影響が懸念されるなか、多様化する社会保障費、地域活性化策の強化への対応による支出の増加、現在保有する公共建築物やインフラ設備の老朽化による修繕・更新等の費用増加など、多大な支出が見込まれている。

今後の行財政運営に当たっては、職員一人ひとりがこれらの将来を見据えた中長期的な視点や危機意識を持ち、限られた財源の下で社会経済情勢の変化や新たな市民ニーズに応える各種施策を柔軟かつ積極的に展開するためにも、更なる事業見直しや経費削減、国・県の補助金の活用などの新たな財源確保を図り、効率的・効果的な運営に努めることが重要であり、引き続き安定的で持続可能な財政運営を確立し、市民・地域・行政が連携し持続可能なまちの実現に向け、安心安全な地域社会を次世代につなげることができるよう望むものである。

第5 決算の概要

I 総括

1 決算の総括

(1) 決算の状況

令和4年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	支 出 済 額 C	収支差引額 B-C	対予算 収入率 B/A	執行率 C/A
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	30,413,057,517	30,234,832,986	29,393,047,060	841,785,926	99.4	96.6
特 別 会 計	9,543,960,000	9,296,234,515	8,985,139,975	311,094,540	97.4	94.1
三 沢 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,948,228,000	3,712,270,924	3,575,844,407	136,426,517	94.0	90.6
三 沢 市 食 肉 処 理 セ ン タ ー 特 別 会 計	1,242,114,000	1,287,402,327	1,229,104,876	58,297,451	103.6	99.0
三 沢 市 介 護 保 険 特 別 会 計	3,859,086,000	3,806,681,951	3,709,049,343	97,632,608	98.6	96.1
三 沢 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	494,532,000	489,879,313	471,141,349	18,737,964	99.1	95.3
合 計	39,957,017,517	39,531,067,501	38,378,187,035	1,152,880,466	98.9	96.0

ア 一般会計においては、収入済額302億3,483万2,986円、支出済額293億9,304万7,060円で、収支差引額は8億4,178万5,926円である。

予算現額に対する収入済額の比率（対予算収入率）は99.4%である。

また、予算現額に対する支出済額の比率（執行率）は96.6%である。

イ 特別会計においては、収入済額92億9,623万4,515円、支出済額89億8,513万9,975円で、収支差引額は3億1,109万4,540円である。

予算現額に対する収入済額の比率（対予算収入率）は97.4%である。

また、予算現額に対する支出済額の比率（執行率）は94.1%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額では、収入済額395億3,106万7,501円、支出済額383億7,818万7,035円で、収支差引額は11億5,288万466円となっている。

(2) 実質収支等の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 a-c	特別会計 b-d	
歳入総額 A	円 30,234,832,986	円 9,296,234,515	円 25,689,855,276	円 9,387,104,019	円 4,544,977,710	円 ▲ 90,869,504	
歳出総額 B	29,393,047,060	8,985,139,975	24,832,315,397	9,070,987,032	4,560,731,663	▲ 85,847,057	
形式収支額 C (A - B)	841,785,926	311,094,540	857,539,879	316,116,987	▲ 15,753,953	▲ 5,022,447	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費 通次繰越額	36,720,000	0	102,658,000	0	▲ 65,938,000	0
	繰越明許費 繰越額	0	0	82,486,621	0	▲ 82,486,621	0
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 D	36,720,000	0	185,144,621	0	▲ 148,424,621	0
実質収支額 E (C - D)	805,065,926	311,094,540	672,395,258	316,116,987	132,670,668	▲ 5,022,447	
地方自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額	413,000,000	234,059,125	347,000,000	183,958,590	66,000,000	50,100,535	

ア 形式収支額は、一般会計8億4,178万5,926円、特別会計3億1,109万4,540円で、前年度に比較して一般会計では1,575万3,953円減少し、特別会計でも502万2,447円減少している。

イ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計8億506万5,926円、特別会計3億1,109万4,540円で、前年度に比較して一般会計では1億3,267万668円増加し、特別会計では502万2,447円減少している。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 30,413,057,517	円 30,441,713,326	円 30,234,832,986	円 20,771,700	円 186,400,013	円 ▲ 178,224,531	% 99.4	% 99.3
3	28,269,967,182	25,897,998,267	25,689,855,276	16,272,930	193,858,961	▲ 2,580,111,906	90.9	99.2
増減	2,143,090,335	4,543,715,059	4,544,977,710	4,498,770	▲ 7,458,948	2,401,887,375	8.5	0.1

ア 予算現額304億1,305万7,517円に対し、収入済額は302億3,483万2,986円で、対予算収入率は99.4%である。

また、収入済額は前年度より45億4,497万7,710円（17.7%）増加している。これは主として、地方交付税で1億2,789万3千円減少したが、市債で18億3,656万7千円、国庫支出金で18億2,427万87円、繰入金で4億9,101万3,004円、県支出金で2億8,290万3,149円増加したことによるものである。

イ 調定額に対する収入済額の比率（対調定収入率）は99.3%である。

ウ 不納欠損額は2,077万1,700円で、これは主として、市税滞納分である。

また、不納欠損額は前年度より449万8,770円（27.6%）増加している。

エ 収入未済額は1億8,640万13円で、これは市税1億1,244万5,895円、諸収入5,766万6,284円、使用料及び手数料1,125万1,784円、分担金及び負担金503万6,050円である。

また、収入未済額は前年度より745万8,948円（3.8%）減少している。

オ 款別の主な歳入構成比は、国庫支出金28.6%、地方交付税18.6%、市税16.0%、市債10.4%となっている。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 30,413,057,517	円 29,393,047,060	円 36,720,000	円 0	円 0	円 36,720,000	円 983,290,457	% 96.6
3	28,269,967,182	24,832,315,397	2,042,164,000	557,182,517	0	2,599,346,517	838,305,268	87.8
増 減	2,143,090,335	4,560,731,663	▲ 2,005,444,000	▲ 557,182,517	0	▲ 2,562,626,517	144,985,189	8.8

ア 予算現額304億1,305万7,517円に対し、支出済額は293億9,304万7,060円で、執行率は96.6%である。

また、支出済額は前年度より45億6,073万1,663円(18.4%)増加している。これは主として、民生費で4億1,914万3,938円、消防費で1億1,283万6,070円減となったが、衛生費で39億1,619万3,632円、教育費で4億1,756万5,484円、農林水産業費で2億8,877万5,202円増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は3,672万円で、前年度より25億6,262万6,517円(98.6%)減少している。

また、翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越3,672万円で衛生費、教育費である。

ウ 不用額は9億8,329万457円で、このうち主なものは、民生費3億9,150万9,072円、土木費1億1,642万2,078円、総務費1億1,470万4,097円、衛生費9,670万2,753円である。

また、不用額は前年度より1億4,498万5,189円(17.3%)増加している。

エ 款別の歳出構成比は、衛生費28.3%、民生費26.8%、総務費11.4%、土木費9.3%となっている。

3 特別会計

(1) 歳入

三沢市国民健康保険特別会計ほか3特別会計の歳入決算の状況は次のとおりである。

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 9,543,960,000	円 9,569,427,460	円 9,296,234,515	円 33,705,261	円 241,888,784	円 ▲ 247,725,485	% 97.4	% 97.1
3	9,418,791,000	9,719,551,289	9,387,104,019	38,182,520	295,957,747	▲ 31,686,981	99.7	96.6
増減	125,169,000	▲ 150,123,829	▲ 90,869,504	▲ 4,477,259	▲ 54,068,963	▲ 216,038,504	▲ 2.3	0.5

ア 予算現額95億4,396万円に対し、収入済額は92億9,623万4,515円で、対予算収入率は97.4%である。

また、収入済額は前年度より9,086万9,504円(1.0%)減少している。

これは三沢市後期高齢者医療特別会計で3,880万4,372円増となったが、三沢市国民健康保険特別会計で1億1,252万46円、三沢市介護保険特別会計で864万6,522円、三沢市食肉処理センター特別会計で850万7,308円減少したものである。

イ 収入未済額は2億4,188万8,784円で、これは主として、三沢市国民健康保険特別会計2億2,118万8,747円である。

また、収入未済額は前年度より5,406万8,963円(18.3%)減少している。

(2) 歳 出

三沢市国民健康保険特別会計ほか3特別会計の歳出決算の状況は次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 過次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 9,543,960,000	円 8,985,139,975	円 0	円 0	円 0	円 0	円 558,820,025	% 94.1
3	9,418,791,000	9,070,987,032	0	0	0	0	347,803,968	96.3
増 減	125,169,000	▲ 85,847,057	0	0	0	0	211,016,057	▲ 2.2

ア 予算現額95億4,396万円に対し、支出済額は89億8,513万9,975円で、執行率は94.1%である。

また、支出済額は前年度より8,584万7,057円（0.9%）減少している。

これは三沢市食肉処理センター特別会計で5,829万7,839円、三沢市後期高齢者医療特別会計で2,712万2,207円、三沢市介護保険特別会計で517万822円増となったが、三沢市国民健康保険特別会計で1億7,643万7,925円減少したものである。

イ 不用額は5億5,882万25円で、このうち主なものは、三沢市国民健康保険特別会計で3億7,238万3,593円、三沢市介護保険特別会計で1億5,003万6,657円である。

また、不用額は前年度より2億1,101万6,057円（60.7%）増加している。

一 般 会 計

Ⅱ 個別的事項

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 市 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 4,754,113,000	円 4,956,975,036	円 4,828,072,591	円 16,747,923	円 112,445,895	円 73,959,591	% 101.6	% 97.4
3	4,667,008,000	4,940,927,607	4,801,954,505	16,272,930	124,689,072	134,946,505	102.9	97.2
増減	87,105,000	16,047,429	26,118,086	474,993	▲ 12,243,177	▲ 60,986,914	▲ 1.3	0.2

ア 市税の歳入構成比は16.0%で、前年度の18.7%より2.7ポイント低くなっている。

イ 収入済額は48億2,807万2,591円で、このうち主なものは、個人市民税20億8,241万2,104円（構成比43.1%）、固定資産税19億4,074万3,349円（同40.2%）、市たばこ税3億8,804万7,880円（同8.1%）、法人市民税2億5,519万8,451円（同5.3%）である。

また、収入済額は前年度より2,611万8,086円（0.5%）増加している。これは、主として、法人市民税で7,814万3,598円、個人市民税で2,859万5,044円の減となったが、固定資産税で9,685万130円、市たばこ税で2,658万8,692円、軽自動車税の環境性能割で515万9,400円増加したことによるものである。

ウ 対調定収入率は97.4%である。

エ 不納欠損額は1,674万7,923円で、このうち主なものは、固定資産税957万3,396円、個人市民税611万3,527円である。

また、不納欠損額は前年度より47万4,993円（2.9%）増加している。

オ 収入未済額は1億1,244万5,895円で、これは主として、個人市民税5,710万513円、固定資産税4,777万6,168円である。

また、収入未済額は前年度より1,224万3,177円（9.8%）減少している。

第2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 149,963,000	円 149,963,000	円 149,963,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
3	150,671,000	150,671,000	150,671,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 708,000	▲ 708,000	▲ 708,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方譲与税の歳入構成比は0.5%で、前年度の0.6%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は1億4,996万3千円で、このうち主なものは、自動車重量譲与税1億633万9千円（構成比70.9%）、地方揮発油譲与税3,552万7千円（同23.7%）である。

また、収入済額は前年度より70万8千円（0.5%）減少している。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 2,294,000	円 2,294,000	円 2,294,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
3	3,363,000	3,363,000	3,363,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 1,069,000	▲ 1,069,000	▲ 1,069,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 利子割交付金の歳入構成比は0.0%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は229万4千円で、前年度より106万9千円（31.8%）減少している。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 13,083,000	円 13,083,000	円 13,083,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
3	15,490,000	15,490,000	15,490,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 2,407,000	▲ 2,407,000	▲ 2,407,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 配当割交付金の歳入構成比は0.1%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は1,308万3千円で、前年度より240万7千円（15.5%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納額	収未済額	収入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
									対予算	対調定
4	円 8,772,000	円 8,772,000	円 8,772,000	円 0		円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
3	14,509,000	14,509,000	14,509,000	0		0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 5,737,000	▲ 5,737,000	▲ 5,737,000	0		0	0	0	0.0	0.0

ア 株式等譲渡所得割交付金の歳入構成比は0.0%で、前年度の0.1%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は877万2千円で、前年度より573万7千円（39.5%）減少している。

第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納額	収未済額	収入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
									対予算	対調定
4	円 62,831,000	円 62,831,000	円 62,831,000	円 0		円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
3	59,183,000	59,183,000	59,183,000	0		0	0	0	100.0	100.0
増減	3,648,000	3,648,000	3,648,000	0		0	0	0	0.0	0.0

ア 法人事業税交付金の歳入構成比は0.2%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は6,283万1千円で、前年度より364万8千円（6.2%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納額	収未済額	収入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
									対予算	対調定
4	円 1,003,908,000	円 1,003,908,000	円 1,003,908,000	円 0		円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
3	963,429,000	963,429,000	963,429,000	0		0	0	0	100.0	100.0
増減	40,479,000	40,479,000	40,479,000	0		0	0	0	0.0	0.0

ア 地方消費税交付金の歳入構成比は3.3%で、前年度の3.7%より0.4ポイント低くなっている。

イ 収入済額は10億390万8千円で、前年度より4,047万9千円（4.2%）増加している。

第8款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損納額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 12,536,000	円 12,536,357	円 12,536,357	円 0	円 0	円 357	% 100.0	% 100.0
3	11,160,000	11,160,000	11,160,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	1,376,000	1,376,357	1,376,357	0	0	357	0.0	0.0

ア 環境性能割交付金の歳入構成比は0.0%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は1,253万6,357円で、前年度より137万6,357円（12.3%）増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損納額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 2,182,794,000	円 2,182,794,000	円 2,182,794,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
3	2,132,484,000	2,132,484,000	2,132,484,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	50,310,000	50,310,000	50,310,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入構成比は7.2%で、前年度の8.3%より1.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は21億8,279万4千円で、前年度より5,031万円（2.4%）増加している。

第10款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損納額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 30,070,000	円 30,070,000	円 30,070,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
3	66,426,000	66,426,000	66,426,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 36,356,000	▲ 36,356,000	▲ 36,356,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方特例交付金の歳入構成比は0.1%で、前年度の0.3%より0.2ポイント低くなっている。

イ 収入済額は3,007万円で、前年度より3,635万6千円（54.7%）減少している。

第11款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 5,614,701,000	円 5,614,701,000	円 5,614,701,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
3	5,742,594,000	5,742,594,000	5,742,594,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 127,893,000	▲ 127,893,000	▲ 127,893,000	0	0	0	0.0	0.0

- ア 地方交付税の歳入構成比は18.6%で、前年度の22.3%より3.7ポイント低くなっている。
 イ 収入済額は56億1,470万1千円で、前年度より1億2,789万3千円（2.2%）減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 6,284,000	円 5,150,000	円 5,150,000	円 0	円 0	円 ▲ 1,134,000	% 82.0	% 100.0
3	5,930,000	6,082,000	6,082,000	0	0	152,000	102.6	100.0
増減	354,000	▲ 932,000	▲ 932,000	0	0	▲ 1,286,000	▲ 20.6	0.0

- ア 交通安全対策特別交付金の歳入構成比は0.0%で、前年度と同率である。
 イ 収入済額は515万円で、前年度より93万2千円（15.3%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 52,861,000	円 57,746,017	円 52,709,967	円 0	円 5,036,050	円 ▲ 151,033	% 99.7	% 91.3
3	58,650,000	58,684,320	53,411,920	0	5,272,400	▲ 5,238,080	91.1	91.0
増減	▲ 5,789,000	▲ 938,303	▲ 701,953	0	▲ 236,350	5,087,047	8.6	0.3

ア 分担金及び負担金の歳入構成比は0.2%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は5,270万9,967円で、このうち主なものは、民生費負担金5,125万3,512円（構成比97.2%）である。

また、収入済額は前年度より70万1,953円（1.3%）減少している。

ウ 対予算収入率は99.7%である。

エ 対調定収入率は91.3%である。

オ 収入未済額は503万6,050円で、これは民生費負担金である。

また、収入未済額は前年度より23万6,350円（4.5%）減少している。

第14款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 247,653,000	円 256,608,963	円 245,357,179	円 0	円 11,251,784	円 ▲ 2,295,821	% 99.1	% 95.6
3	235,168,000	238,698,982	226,669,851	0	12,029,131	▲ 8,498,149	96.4	95.0
増減	12,485,000	17,909,981	18,687,328	0	▲ 777,347	6,202,328	2.7	0.6

ア 使用料及び手数料の歳入構成比は0.8%で、前年度の0.9%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は2億4,535万7,179円で、このうち主なものは、土木使用料7,866万7,003円（構成比32.1%）、衛生手数料6,508万4,640円（同26.5%）、総務使用料4,129万4,646円（同16.8%）、教育使用料2,467万893円（同10.1%）である。

また、収入済額は前年度より1,868万7,328円（8.2%）増加している。これは主として、衛生手数料で485万7,700円、消防手数料で63万7,700円、商工使用料で62万187円減少したが、教育使用料で2,070万5,903円、総務使用料で411万37円増加したことによるものである。

ウ 対調定収入率は95.6%である。

エ 収入未済額は1,125万1,784円で、前年度より77万7,347円（6.5%）減少している。主な収入未済額は、土木使用料1,113万5,184円である。

第15款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 8,776,180,896	円 8,633,494,552	円 8,633,494,552	円 0	円 0	円 ▲ 142,686,344	% 98.4	% 100.0
3	8,333,496,000	6,809,224,465	6,809,224,465	0	0	▲ 1,524,271,535	81.7	100.0
増減	442,684,896	1,824,270,087	1,824,270,087	0	0	1,381,585,191	16.7	0.0

ア 国庫支出金の歳入構成比は28.6%で、前年度の26.5%より2.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は86億3,349万4,552円で、このうち主なものは、衛生費国庫補助金31億6,675万6,379円（構成比36.7%）、民生費国庫負担金26億1,435万5,505円（同30.3%）、土木費国庫補助金7億2,811万2千円（同8.4%）、総務費国庫補助金6億4,604万円（同7.5%）である。

また、収入済額は前年度より18億2,427万87円（26.8%）増加している。これは主として、民生費国庫補助金で6億7,578万8,377円、民生費国庫負担金で8,581万8,963円、消防費国庫補助金で8,220万円、衛生費国庫負担金で4,607万9,035円の減となったが、衛生費国庫補助金で20億747万8,379円、農林水産業費国庫補助金で2億1,988万3千円、土木費国庫補助金で1億8,297万8千円、総務費国庫補助金で1億4,982万5,500円、教育費国庫補助金で6,765万3千円増加したことによるものである。

ウ 対予算収入率は98.4%である。

第16款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 2,038,356,000	円 1,973,708,966	円 1,973,708,966	円 0	円 0	円 ▲ 64,647,034	% 96.8	% 100.0
3	1,827,781,000	1,690,805,817	1,690,805,817	0	0	▲ 136,975,183	92.5	100.0
増減	210,575,000	282,903,149	282,903,149	0	0	72,328,149	4.3	0.0

ア 県支出金の歳入構成比は6.5%で、前年度の6.6%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は19億7,370万8,966円で、このうち主なものは、民生費県負担金10億3,596万3,740円（構成比52.5%）、総務費県補助金3億7,868万1,837円（同19.2%）、民生費県補助金3億1,488万8,672円（同16.0%）である。

また、収入済額は前年度より2億8,290万3,149円（16.7%）増加している。これは主として、教育費県補助金で717万6,714円の減となったが、民生費県補助金で1億7,427万9,400円、商工費県補助金で7,108万5千円、衛生費県補助金で1,167万57円、農林水産業費県補助金で790万3,248円増加したことによるものである。

ウ 対予算収入率は96.8%である。

第17款 財 産 収 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
4	円 41,659,000	円 41,755,285	円 41,755,285	円 0	円 0	円 96,285	% 100.2	% 100.0
3	36,349,000	44,884,971	44,884,971	0	0	8,535,971	123.5	100.0
増 減	5,310,000	▲ 3,129,686	▲ 3,129,686	0	0	▲ 8,439,686	▲ 23.3	0.0

ア 財産収入の歳入構成比は0.1%で、前年度の0.2%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は4,175万5,285円で、このうち主なものは、財産貸付収入1,471万8,017円（構成比35.2%）、不動産売払収入1,469万250円（同35.2%）である。

また、収入済額は前年度より312万9,686円（7.0%）減少している。これは主として、不動産売払収入で322万1,085円減少したことによるものである。

ウ 対予算収入率は100.2%である。

第18款 寄 附 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
4	円 26,109,000	円 22,354,851	円 22,354,851	円 0	円 0	円 ▲ 3,754,149	% 85.6	% 100.0
3	48,965,000	38,925,865	38,925,865	0	0	▲ 10,039,135	79.5	100.0
増 減	▲ 22,856,000	▲ 16,571,014	▲ 16,571,014	0	0	6,284,986	6.1	0.0

ア 寄附金の歳入構成比は0.1%で、前年度の0.2%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は2,235万4,851円で、このうち主なものは、総務費寄附金2,183万7,176円（構成比97.7%）、衛生費寄附金26万6千円（同1.2%）である。

また、収入済額は前年度より1,657万1,014円（42.6%）減少している。これは主として、総務費寄附金で1,600万9,784円減少したことによるものである。

ウ 対予算収入率は85.6%である。

第19款 繰 入 金

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
4	円 947,909,000	円 946,182,372	円 946,182,372	円 0	円 0	円 ▲ 1,726,628	% 99.8	% 100.0
3	470,661,000	455,169,368	455,169,368	0	0	▲ 15,491,632	96.7	100.0
増 減	477,248,000	491,013,004	491,013,004	0	0	13,765,004	3.1	0.0

ア 繰入金の歳入構成比は3.1%で、前年度の1.8%より1.3ポイント高くなっている。

イ 収入済額は9億4,618万2,372円で、このうち主なものは、財政調整基金繰入金6億3,456万4千円(構成比67.1%)、駐留軍等再編対策事業基金繰入金2億2,143万4,152円(同23.4%)、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金7,100万円(同7.5%)である。

また、収入済額は前年度より4億9,101万3,004円(107.9%)増加している。これは主として、駐留軍等再編対策事業基金繰入金で3,607万2,728円、東日本大震災復興推進基金繰入金で2,503万4,488円の減となったが、財政調整基金繰入金で5億3,251万5千円増加したことによるものである。

ウ 対予算収入率は99.8%である。

第20款 繰 越 金

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
4	円 510,539,621	円 510,539,879	円 510,539,879	円 0	円 0	円 258	% 100.0	% 100.0
3	416,215,182	416,215,185	416,215,185	0	0	3	100.0	100.0
増 減	94,324,439	94,324,694	94,324,694	0	0	255	0.0	0.0

ア 繰越金の歳入構成比は1.7%で、前年度の1.6%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は5億1,053万9,879円で、前年度より9,432万4,694円(22.7%)増加している。

第21款 諸 収 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
4	円 755,928,000	円 828,732,048	円 767,041,987	円 4,023,777	円 57,666,284	円 11,113,987	%	%
3	670,189,000	748,124,687	696,256,329	0	51,868,358	26,067,329	103.9	93.1
増減	85,739,000	80,607,361	70,785,658	4,023,777	5,797,926	▲ 14,953,342	▲ 2.4	▲ 0.5

ア 諸収入の歳入構成比は2.5%で、前年度の2.7%より0.2ポイント低くなっている。

イ 収入済額は7億6,704万1,987円で、このうち主なものは、雑入3億3,845万6,281円（構成比44.1%）、小口保証特別融資預託金回収金1億9,200万円（同25.0%）、学校給食費負担金1億5,718万5,912円（同20.5%）である。

また、収入済額は前年度より7,078万5,658円（10.2%）増加している。これは主として、学校給食費負担金で618万5,651円、奨学資金貸付金元金収入で372万円の減となったが、雑入で7,235万2,955円、スカイプラザミサワ株式会社貸付金元金収入で600万円増加したことによるものである。

ウ 対予算収入率は101.5%である。

エ 対調定収入率は92.6%である。

オ 収入未済額は5,766万6,284円で、これは雑入5,257万1,284円、奨学資金貸付金元金収入509万5千円である。

また、収入未済額は前年度より579万7,926円（11.2%）増加している。

第22款 市 債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 3,174,513,000	円 3,127,513,000	円 3,127,513,000	円 0	円 0	円 ▲ 47,000,000	% 98.5	% 100.0
3	2,340,246,000	1,290,946,000	1,290,946,000	0	0	▲ 1,049,300,000	55.2	100.0
増減	834,267,000	1,836,567,000	1,836,567,000	0	0	1,002,300,000	43.3	0.0

ア 市債の歳入構成比は10.4%で、前年度の5.0%より5.4ポイント高くなっている。

イ 収入済額は31億2,751万3千円で、このうち主なものは、衛生債25億9,260万円（構成比82.9%）、臨時財政対策債1億6,911万3千円（同5.4%）、土木債1億6,860万円（同5.4%）、教育債1億6,840万円（同5.4%）である。

また、収入済額は前年度より18億3,656万7千円（142.3%）増加している。これは主として、臨時財政対策債で2億6,033万3千円の減となったが、衛生債で19億490万円、教育債で1億4,380万円増加したことによるものである。

(2) 歳 出

第1款 議 会 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 202,322,000	円 198,552,201	円 0	円 0	円 0	円 0	円 3,769,799	% 98.1
3	187,658,000	182,411,468	0	0	0	0	5,246,532	97.2
増 減	14,664,000	16,140,733	0	0	0	0	▲ 1,476,733	0.9

ア 議会費の歳出構成比は0.7%で、前年度と同率である。

イ 支出済額は1億9,855万2,201円であり、前年度より1,614万733円(8.8%)増加している。

ウ 不用額は376万9,799円である。

第2款 総 務 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 3,455,524,000	円 3,340,819,903	円 0	円 0	円 0	円 0	円 114,704,097	% 96.7
3	3,328,072,000	3,220,034,760	1,000	4,565,000	0	4,566,000	103,471,240	96.8
増 減	127,452,000	120,785,143	▲ 1,000	▲ 4,565,000	0	▲ 4,566,000	11,232,857	▲ 0.1

ア 総務費の歳出構成比は11.4%で、前年度の13.0%より1.6ポイント低くなっている。

イ 支出済額は33億4,081万9,903円で、このうち主なものは、一般管理費8億6,136万9,201円(構成比25.8%)、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費3億8,001万3,981円(同11.4%)、政策管理費3億2,990万9,864円(同9.9%)、CATV運営管理費2億6,157万6,295円(同7.8%)である。

また、支出済額は、前年度より1億2,078万5,143円(3.8%)増加している。これは主として、駐留軍等再編対策事業基金費で1億999万8,906円、CATV運営管理費で1億508万732円、公共施設等整備基金費で6,674万6,550円の減となったが、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費で2億3千万6,426円、市民相談設置費で8,747万2,099円、一般管理費で5,705万2,495円増加したことによるものである。

ウ 不用額は1億1,470万4,097円で、このうち主なものは、一般管理費3,333万4,799円、政策管理費2,611万1,136円、CATV運営管理費1,278万3,705円である。

第3款 民 生 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
4	円 8,278,922,896	円 7,887,413,824	円 0	円 0	円 0	円 0	円 391,509,072	% 95.3
3	8,878,169,000	8,306,557,762	0	131,572,896	0	131,572,896	440,038,342	93.6
増 減	▲ 599,246,104	▲ 419,143,938	0	▲ 131,572,896	0	▲ 131,572,896	▲ 48,529,270	1.7

ア 民生費の歳出構成比は26.8%で、前年度の33.4%より6.6ポイント低くなっている。

イ 支出済額は78億8,741万3,824円で、このうち主なものは、児童措置費19億8,040万4,072円(構成比25.1%)、障害者自立支援事業費12億5,115万4,060円(同15.9%)、社会福祉総務費8億7,185万3,749円(同11.0%)、扶助費8億3,469万8,857円(同10.6%)、老人福祉費6億9,657万5,436円(同8.8%)、児童手当費4億6,831万1,101円(同5.9%)である。

また、支出済額は前年度より4億1,914万3,938円(5.0%)減少している。これは主として、社会福祉総務費で2億5,646万4,690円、児童措置費で1億3,996万8,831円の増となったが、子育て世帯への臨時特別給付事業費で4億5,996万9,948円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費で3億2,763万3,337円減少したことによるものである。

ウ 不用額は3億9,150万9,072円で、このうち主なものは、扶助費8,716万9,143円、障害者自立支援事業費4,881万2,940円、児童福祉総務費4,469万9,366円、社会福祉総務費4,429万7,251円、児童措置費4,423万7,928円である。

第4款 衛 生 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 8,424,412,000	円 8,326,159,247	円 1,550,000	円 0	円 0	円 1,550,000	円 96,702,753	%
3	6,525,122,000	4,409,965,615	2,042,163,000	0	0	2,042,163,000	72,993,385	67.6
増減	1,899,290,000	3,916,193,632	▲ 2,040,613,000	0	0	▲ 2,040,613,000	23,709,368	31.2

ア 衛生費の歳出構成比は28.3%で、前年度の17.7%より10.6ポイント高くなっている。

イ 支出済額は83億2,615万9,247円で、このうち主なものは、焼却施設整備事業費57億1,244万62円（構成比68.6%）、病院費7億9,769万円（同9.6%）、塵芥処理費5億7,007万5,361円（同6.8%）、新型コロナウイルス感染症対策費1億8,984万836円（同2.3%）、火葬場改修事業費1億4,852万4,818円（同1.8%）、予防費1億4,183万1,185円（同1.7%）である。

また、支出済額は前年度より39億1,619万3,632円（88.8%）増加している。これは主として、火葬場改修事業費で2億8,814万6,133円の減となったが、焼却施設整備事業費で41億6,518万2,695円増加したことによるものである。

ウ 不用額は9,670万2,753円で、このうち主なものは、新型コロナウイルス感染症対策費2,642万3,164円、塵芥処理費1,655万639円、予防費1,422万1,815円である。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 82,730,000	円 81,430,408	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,299,592	% 98.4
3	45,912,000	45,192,390	0	0	0	0	719,610	98.4
増減	36,818,000	36,238,018	0	0	0	0	579,982	0.0

ア 労働費の歳出構成比は0.3%で、前年度の0.2%より0.1ポイント高くなっている。

イ 支出済額は8,143万408円で、このうち主なものは、勤労青少年体育施設運営費4,987万3,432円（構成比61.2%）、労働諸費1,390万円（同17.1%）である。

また、支出済額は前年度より3,623万8,018円（80.2%）増加している。これは主として、勤労青少年体育施設運営費で3,058万1,580円増加したことによるものである。

ウ 不用額は129万9,592円で、このうち主なものは、勤労青少年体育施設運営費47万8,568円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 893,877,000	円 838,083,084	円 0	円 0	円 0	円 0	円 55,793,916	% 93.8
3	665,390,000	549,307,882	0	91,445,000	0	91,445,000	24,637,118	82.6
増減	228,487,000	288,775,202	0	▲ 91,445,000	0	▲ 91,445,000	31,156,798	11.2

ア 農林水産業費の歳出構成比は2.9%で、前年度の2.2%より0.7ポイント高くなっている。

イ 支出済額は8億3,808万3,084円で、このうち主なものは、農業集落排水事業費2億269万5千円(構成比24.2%)、漁業者等地域住民交流施設整備事業費1億712万1,823円(同12.8%)、農業振興費1億200万302円(同12.2%)、農業総務費8,784万9,936円(同10.5%)である。

また、支出済額は前年度より2億8,877万5,202円(52.6%)増加している。これは主として、漁業者等地域住民交流施設整備事業費で1億712万1,823円、農業振興費で7,462万3,724円、農民研修所改修事業費で4,520万205円増加したことによるものである。

ウ 不用額は5,579万3,916円で、このうち主なものは、農民研修所改修事業費2,218万2,102円、農業振興費1,506万5,698円、漁業者等地域住民交流施設整備事業費796万1,177円である。

第7款 商 工 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 1,080,876,000	円 998,301,643	円 0	円 0	円 0	円 0	円 82,574,357	% 92.4
3	889,128,000	795,616,324	0	70,354,000	0	70,354,000	23,157,676	89.5
増減	191,748,000	202,685,319	0	▲ 70,354,000	0	▲ 70,354,000	59,416,681	2.9

ア 商工費の歳出構成比は3.4%で、前年度の3.2%より0.2ポイント高くなっている。

イ 支出済額は9億9,830万1,643円で、このうち主なものは、商工振興費7億1,573万8,571円（構成比71.7%）、商工総務費9,766万6,902円（同9.8%）、斗南藩記念観光村管理費7,014万9,254円（同7.0%）である。

また、支出済額は前年度より2億268万5,319円（25.5%）増加している。これは主として、商工振興費で2億5,957万3,445円増加したことによるものである。

ウ 不用額は8,257万4,357円で、このうち主なものは、商工振興費7,208万1,429円、観光費766万4,987円である。

第8款 土 木 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 2,840,282,621	円 2,723,860,543	円 0	円 0	円 0	円 0	円 116,422,078	% 95.9
3	2,907,609,182	2,574,698,022	0	259,245,621	0	259,245,621	73,665,539	88.6
増減	▲ 67,326,561	149,162,521	0	▲ 259,245,621	0	▲ 259,245,621	42,756,539	7.3

ア 土木費の歳出構成比は9.3%で、前年度の10.4%より1.1ポイント低くなっている。

イ 支出済額は27億2,386万543円で、このうち主なものは、道路維持費7億5,470万3,671円（構成比27.7%）、下水道事業費4億3,062万1千円（同15.8%）、民生安定道路整備事業費3億2,267万6,450円（同11.8%）、公園管理費1億2,068万8,369円（同4.4%）である。

また、支出済額は、前年度より1億4,916万2,521円（5.8%）増加している。これは主として、下水道事業費で4,974万1千円、公営住宅等ストック総合改善事業費で3,151万8,025円、都市公園整備事業費で2,768万2,675円減となったが、民生安定道路整備事業費で1億5,656万8,813円、駅東団地建替事業費で8,342万2,141円増加したことによるものである。

ウ 不用額は1億1,642万2,078円で、このうち主なものは、道路維持費4,736万2,129円、駅東団地建替事業費1,107万3,892円、松原町地区道路整備事業費989万7,637円である。

第9款 消 防 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 1,089,293,000	円 1,072,869,751	円 0	円 0	円 0	円 0	円 16,423,249	% 98.5
3	1,202,754,000	1,185,705,821	0	0	0	0	17,048,179	98.6
増 減	▲ 113,461,000	▲ 112,836,070	0	0	0	0	▲ 624,930	▲ 0.1

ア 消防費の歳出構成比は3.6%で、前年度の4.8%より1.2ポイント低くなっている。

イ 支出済額は10億7,286万9,751円で、このうち主なものは、常備消防費9億2,295万9,911円（構成比86.0%）、消防車両費5,534万6,710円（同5.2%）である。

また、支出済額は前年度より1億1,283万6,070円（9.5%）減少している。これは主として、消防車両費で9,082万6,590円、常備消防費で2,232万1,789円減少したことによるものである。

ウ 不用額は1,642万3,249円で、このうち主なものは、常備消防費1,160万89円、非常備消防費323万5,913円である。

第10款 教 育 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
4	円 2,596,396,000	円 2,477,211,057	円 35,170,000	円 0	円 0	円 35,170,000	円 84,014,943	% 95.4
3	2,116,896,000	2,059,645,573	0	0	0	0	57,250,427	97.3
増 減	479,500,000	417,565,484	35,170,000	0	0	35,170,000	26,764,516	▲ 1.9

ア 教育費の歳出構成比は8.4%で、前年度の8.3%より0.1ポイント高くなっている。

イ 支出済額は24億7,721万1,057円で、このうち主なものは、学校給食センター運営費3億9,536万1,107円（構成比16.0%）、事務局費3億430万7,857円（同12.3%）、小学校費・学校空調設備整備事業費2億9,455万1,850円（同11.9%）である。

また、支出済額は、前年度より4億1,756万5,484円（20.3%）増加している。これは主として、小学校費・学校空調設備整備事業費で2億9,455万1,850円、図書館費で4,850万9,189円、アイスアリーナ管理費で3,457万5,816円、小学校費・営繕費で3,182万4,116円増加したことによるものである。

ウ 不用額は8,401万4,943円で、このうち主なものは、小学校費・学校空調設備整備事業費2,473万5,150円、アイスアリーナ管理費874万3,180円、学校給食センター運営費785万3,893円、小学校・学校管理費724万4,859円、小学校・教育振興費658万2,170円である。

第12款 公 債 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 1,448,422,000	円 1,448,345,399	円 0	円 0	円 0	円 0	円 76,601	% 100.0
3	1,503,257,000	1,503,179,780	0	0	0	0	77,220	100.0
増 減	▲ 54,835,000	▲ 54,834,381	0	0	0	0	▲ 619	0.0

ア 公債費の歳出構成比は4.9%で、前年度の6.1%より1.2ポイント低くなっている。

イ 支出済額は14億4,834万5,399円で、このうち主なものは、元金14億19万1,375円（構成比96.7%）である。

また、支出済額は前年度より5,483万4,381円（3.6%）減少している。これは主として、元金で4,408万6,733円、利子で1,074万1,779円減少したことによるものである。

ウ 不用額は7万6,601円である。

第14款 予 備 費

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)
4	円 20,000,000	円 0	円 0	円 20,000,000
3	20,000,000	0	0	20,000,000
増 減	0	0	0	0

特 別 会 計

2 特別会計

(1) 三沢市国民健康保険特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 3,948,228,000	円 3,960,194,832	円 3,712,270,924	円 26,761,761	円 221,188,747	円 ▲ 235,957,076	% 94.0	% 93.7
3	3,916,201,000	4,132,097,395	3,824,790,970	30,743,720	277,016,202	▲ 91,410,030	97.7	92.6
増 減	32,027,000	▲ 171,902,563	▲ 112,520,046	▲ 3,981,959	▲ 55,827,455	▲ 144,547,046	▲ 3.7	1.1

ア 収入済額は37億1,227万924円で、このうち主なものは、保険給付費等交付金24億8,324万2,893円（構成比66.9%）、一般被保険者国民健康保険税8億177万7,847円（同21.6%）、一般会計繰入金3億7,356万2千円（同10.1%）である。

また、収入済額は前年度より1億1,252万46円（2.9%）減少している。

これは主として、診療報酬支払準備基金繰入金で1,482万6千円、一般会計繰入金で1,451万4千円、雑入で1,434万421円の増となったが、保険給付費等交付金で1億212万5,866円、一般被保険者国民健康保険税で5,301万1,698円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は2,676万1,761円で、前年度より398万1,959円（13.0%）減少している。

ウ 対予算収入率は94.0%である。これは主として、保険給付費等交付金で減収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 3,948,228,000	円 3,575,844,407	円 0	円 0	円 0	円 0	円 372,383,593	% 90.6
3	3,916,201,000	3,752,282,332	0	0	0	0	163,918,668	95.8
増減	32,027,000	▲ 176,437,925	0	0	0	0	208,464,925	▲ 5.2

ア 支出済額は35億7,584万4,407円で、このうち主なものは、一般被保険者療養給付費20億4,715万9,519円（構成比57.2%）、一般被保険者医療給付費分6億9,671万4,292円（同19.5%）、一般被保険者高額療養費3億361万8,893円（同8.5%）、一般被保険者後期高齢者支援金等分2億4,207万2,741円（同6.8%）である。

また、支出済額は前年度より1億7,643万7,925円（4.7%）減少している。

これは主として、一般被保険者医療給付費分で8,028万8,410円、一般被保険者療養給付費で7,035万2,453円、一般被保険者高額療養費で1,984万6,799円減少したことによるものである。

イ 不用額は3億7,238万3,593円で、このうち主なものは、一般被保険者療養給付費1億6,636万3,481円、一般被保険者医療給付費分1億294万9,708円、一般被保険者高額療養費4,442万7,107円、予備費2千万円である。

(2) 三沢市食肉処理センター特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 1,242,114,000	円 1,287,402,327	円 1,287,402,327	円 0	円 0	円 45,288,327	% 103.6	% 100.0
3	1,234,221,000	1,295,909,635	1,295,909,635	0	0	61,688,635	105.0	100.0
増減	7,893,000	▲ 8,507,308	▲ 8,507,308	0	0	▲ 16,400,308	▲ 1.4	0.0

ア 収入済額は12億8,740万2,327円で、このうち主なものは、と畜場使用料4億3,857万円（構成比34.1%）、と殺解体料3億6,082万3,500円（同28.0%）、内臓処理料1億6,446万3,750円（同12.8%）である。

また、収入済額は前年度より850万7,308円（0.7%）減少している。

これは主として、と畜場使用料で663万2,560円、と殺解体料で545万6,788円、冷蔵庫使用料で483万8,680円増となったが、繰越金で3,315万6,606円減少したことによるものである。

イ 対予算収入率は103.6%である。これは主として、ボイル料と大貫処理料で増収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 1,242,114,000	円 1,229,104,876	円 0	円 0	円 0	円 0	円 13,009,124	% 99.0
3	1,234,221,000	1,170,807,037	0	0	0	0	63,413,963	94.9
増減	7,893,000	58,297,839	0	0	0	0	▲ 50,404,839	4.1

ア 支出済額は12億2,910万4,876円で、このうち主なものは、と畜場事業費9億8,029万7,597円（構成比79.8%）である。

また、支出済額は前年度より5,829万7,839円（5.0%）増加している。

これは主として、食肉処理センター基金積立金で4,540万3,233円減となったが、と畜場事業費で1億370万1,072円増加したことによるものである。

イ 不用額は1,300万9,124円で、このうち主なものは、と畜場事業費1,299万8,403円である。

(3) 三沢市介護保険特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	予算現額と 収入済額 の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
4	円 3,859,086,000	円 3,829,354,588	円 3,806,681,951	円 6,943,500	円 17,250,337	円 ▲ 52,404,049	% 98.6	% 99.4
3	3,806,482,000	3,838,091,718	3,815,328,473	6,639,700	16,774,345	8,846,473	100.2	99.4
増減	52,604,000	▲ 8,737,130	▲ 8,646,522	303,800	475,992	▲ 61,250,522	▲ 1.6	0.0

ア 収入済額は38億668万1,951円で、このうち主なものは、介護給付費交付金9億1,489万8,683円（構成比24.1%）、第1号被保険者保険料7億6,535万5,408円（同20.1%）、国庫負担金の介護給付費負担金6億3,954万7,341円（同16.8%）である。

また、収入済額は前年度より864万6,522円（0.2%）減少している。

これは主として、介護保険給付費支払準備基金繰入金で2,607万8千円増となったが、介護給付費交付金で1,440万9,112円、国庫補助金の地域支援事業交付金（総合事業以外）で729万7,290円、調整交付金で673万2千円、県補助金の地域支援事業交付金（総合事業以外）で364万8,645円減少したとによるものである。

イ 不納欠損額は694万3,500円で、前年度より30万3,800円（4.6%）増加している。

ウ 対予算収入率は98.6%である。これは主として、地域支援事業交付金（総合事業以外）で減収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 3,859,086,000	円 3,709,049,343	円 0	円 0	円 0	円 0	円 150,036,657	% 96.1
3	3,806,482,000	3,703,878,521	0	0	0	0	102,603,479	97.3
増減	52,604,000	5,170,822	0	0	0	0	47,433,178	▲ 1.2

ア 支出済額は37億904万9,343円で、このうち主なものは、居宅介護サービス給付費14億1,589万904円（構成比38.2%）、地域密着型介護サービス給付費8億7,141万8,366円（同23.5%）、施設介護サービス給付費7億3,082万304円（同19.7%）である。

また、支出済額は前年度より517万822円（0.1%）増加している。

これは主として、特定入所者介護サービス費で1,371万7,059円減となったが、償還金で1,109万384円、地域密着型介護サービス給付費で979万7,998円増加したことによるものである。

イ 不用額は1億5,003万6,657円で、このうち主なものは、居宅介護サービス給付費3,453万1,096円、地域密着型介護サービス給付費2,858万3,634円、施設介護サービス給付費2,165万4,696円、予備費1千万円である。

(4) 三沢市後期高齢者医療特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4	円 494,532,000	円 492,475,713	円 489,879,313	円 0	円 3,449,700	円 ▲ 4,652,687	% 99.1	% 99.5
3	円 461,887,000	円 453,452,541	円 451,074,941	円 799,100	円 2,167,200	円 ▲ 10,812,059	% 97.7	% 99.5
増減	円 32,645,000	円 39,023,172	円 38,804,372	円 ▲ 799,100	円 1,282,500	円 6,159,372	% 1.4	% 0.0

ア 収入済額は4億8,987万9,313円で、このうち主なものは、特別徴収保険料1億7,070万100円（構成比34.9%）、普通徴収保険料1億6,311万2,600円（同33.3%）、保険基盤安定繰入金9,689万5千円（同19.8%）である。

また、収入済額は前年度より3,880万4,372円（8.6%）増加している。

これは主として、普通徴収保険料で1,543万1,100円、雑入で1,022万3,238円、事務費繰入金で869万9千円増加したことによるものである。

イ 対予算収入率は99.1%である。これは主として、雑入で増収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
4	円 494,532,000	円 471,141,349	円 0	円 0	円 0	円 0	円 23,390,651	% 95.3
3	円 461,887,000	円 444,019,142	円 0	円 0	円 0	円 0	円 17,867,858	% 96.1
増減	円 32,645,000	円 27,122,207	円 0	円 0	円 0	円 0	円 5,522,793	% ▲ 0.8

ア 支出済額は4億7,114万1,349円で、このうち主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億2,433万5,990円（構成比90.1%）、一般管理費3,053万299円（同6.5%）である。

また、支出済額は前年度より2,712万2,207円（6.1%）増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金で1,607万20円、一般管理費で429万639円増加したことによるものである。

イ 不用額は2,339万651円で、このうち主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,865万8,010円、一般管理費215万8,701円である。

Ⅲ 財 産

1 公 有 財 産

(1) 土 地

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	m ² 5,382,951.99	m ² 17,855.95	m ² 19,709.34	m ² 5,381,098.60
普通財産	1,280,869.25	3,146.65	2,657.91	1,281,357.99
計	6,663,821.24	21,002.60	22,367.25	6,662,456.59

(2) 建 物

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	m ² 257,987.87	m ² 4,142.99	m ² 4,860.12	m ² 257,270.74
普通財産	1,523.59	658.64	740.62	1,441.61
計	259,511.46	4,801.63	5,600.74	258,712.35

(3) 山 林

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
面積	m ² 1,843,326.79	m ² 32.38	m ² 0.00	m ² 1,843,359.17
立木の推定蓄積量	m ³ 35,087.40	m ³ 0.00	m ³ 0.00	m ³ 35,087.40

(4) 動 産

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
—	個 0	個 0	個 0	個 0

(5) 物 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
温泉権	m ² 6.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 6.00
地上権	0.00	0.00	0.00	0.00
計	6.00	0.00	0.00	6.00

(6) 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	円 120,900,000	円 0	円 0	円 120,900,000

(7) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

出 資 件 数	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
16	円 185,241,000	円 0	円 3,636,000	円 181,605,000

2 物 品

車両並びに50万円以上の物品

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。(単位：個、台、一式等)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
調 度 品 類	22			22
繊 維 皮 革 製 品 類	6			6
事 務 用 品 類	28			28
計 量 器 類	14	3	1	16
光 学 音 響 通 信 機 器 類	19			19
医 療 機 器 類	31	2		33
厨 房 調 理 機 器 類	20			20
機 械 器 具 類	132	8	5	135
車 両 類	148	6	5	149
音 楽 用 品 類	24			24
運 動 用 具 類	61			61
図 書 美 術 品 類	50			50
雑 品 類	18			18
計	573	19	11	581

3 債 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

債 権 数	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
5	円 629,622,600	円 12,180,000	円 65,455,000	円 576,347,600

4 基 金

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	円 2,406,335,628	円 337,005,004	円 634,564,000	円 2,108,776,632
五 百 万 円 積 立 基 金	3,603,125	72	0	3,603,197
減 債 基 金	1,317,154,314	985,005,954	975,000,000	1,327,160,268
土 地 開 発 基 金	645,161,410	3,957,759	3,955,420	645,163,749
国 際 交 流 基 金	42,182,673	100,843	0	42,283,516
公 共 施 設 等 整 備 基 金	805,961,960	100,014,403	0	905,976,363
大 空 ひ ろ ば 整 備 基 金	3,336,081	66	0	3,336,147
駐 留 軍 等 再 編 対 策 事 業 基 金	344,348,228	70,013,848	221,434,152	192,927,924
社 会 福 祉 基 金	4,078,146	31,735	200,000	3,909,881
招 和 台 基 金	4,966,686	99	0	4,966,785
ミ ス ・ ビ ー ド ル 基 金	3,327	0	0	3,327
ふ る さ と 活 性 化 基 金	10,403,679	209	0	10,403,888
緑 化 基 金	1,903,885	38	0	1,903,923
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,027,783	60	0	3,027,843
姉 妹 都 市 教 育 基 金	1,011,821	20	0	1,011,841
国 民 健 康 保 険 診 療 報 酬 支 払 準 備 基 金	508,563,568	72,508,638	21,391,000	559,681,206
食 肉 処 理 セ ン タ ー 基 金	648,227,524	62,577,929	0	710,805,453
介 護 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金	235,653,698	111,454,692	50,198,000	296,910,390
家 畜 導 入 事 業 基 金	18,147,932	10,985,990	11,585,990	17,547,932
東 日 本 大 震 災 復 興 推 進 基 金	53,853,483	1,077	13,500,000	40,354,560
ホ ッ ケ ー 競 技 振 興 基 金	403,270	8	0	403,278
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金	347,640,945	380,013,981	71,000,000	656,654,926
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 促 進 基 金	91,019,670	1,830	0	91,021,500
森 林 環 境 基 金	10,833,141	216	0	10,833,357
電 源 立 地 地 域 対 策 基 金	5,484,000	220	5,484,220	0
計	7,513,305,977	2,133,674,691	2,008,312,782	7,638,667,886

別 表

別表 1

年度別一般会計歳入歳出決算状況

年度	予算現額 A	指数	収入済額 B	指数	支出済額 C	指数	収支差引額 B - C	対 予 算	
								収入率 B / A	執行率 C / A
30	円 24,161,531,851	100	円 23,641,877,950	100	円 23,018,499,657	100	円 623,378,293	% 97.8	% 95.3
元	23,891,738,172	99	23,432,820,059	99	22,725,420,421	99	707,399,638	98.1	95.1
2	29,112,888,400	120	27,918,034,399	118	27,157,819,214	118	760,215,185	95.9	93.3
3	28,269,967,182	117	25,689,855,276	109	24,832,315,397	108	857,539,879	90.9	87.8
4	30,413,057,517	126	30,234,832,986	128	29,393,047,060	128	841,785,926	99.4	96.6

(注) 30年度を指数100とした。

別表 2

令和 4 年 度 一 般 会 計

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比
1 市 税	円 4,754,113,000	円 4,956,975,036	円 4,828,072,591	% 16.0
2 地 方 譲 与 税	149,963,000	149,963,000	149,963,000	0.5
3 利 子 割 交 付 金	2,294,000	2,294,000	2,294,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	13,083,000	13,083,000	13,083,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,772,000	8,772,000	8,772,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	62,831,000	62,831,000	62,831,000	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,003,908,000	1,003,908,000	1,003,908,000	3.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	12,536,000	12,536,357	12,536,357	0.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,182,794,000	2,182,794,000	2,182,794,000	7.2
10 地 方 特 例 交 付 金	30,070,000	30,070,000	30,070,000	0.1
11 地 方 交 付 税	5,614,701,000	5,614,701,000	5,614,701,000	18.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,284,000	5,150,000	5,150,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	52,861,000	57,746,017	52,709,967	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	247,653,000	256,608,963	245,357,179	0.8
15 国 庫 支 出 金	8,776,180,896	8,633,494,552	8,633,494,552	28.6
16 県 支 出 金	2,038,356,000	1,973,708,966	1,973,708,966	6.5
17 財 産 収 入	41,659,000	41,755,285	41,755,285	0.1
18 寄 附 金	26,109,000	22,354,851	22,354,851	0.1
19 繰 入 金	947,909,000	946,182,372	946,182,372	3.1
20 繰 越 金	510,539,621	510,539,879	510,539,879	1.7
21 諸 収 入	755,928,000	828,732,048	767,041,987	2.5
22 市 債	3,174,513,000	3,127,513,000	3,127,513,000	10.4
計	30,413,057,517	30,441,713,326	30,234,832,986	100.0

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

歳 入 決 算 状 況

予算現額に 対する調定 額の比率	対調定 収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	対予算 収入率
%	%	円	円	円	%
104.3	97.4	16,747,923	112,445,895	73,959,591	101.6
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	357	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
82.0	100.0	0	0	▲ 1,134,000	82.0
109.2	91.3	0	5,036,050	▲ 151,033	99.7
103.6	95.6	0	11,251,784	▲ 2,295,821	99.1
98.4	100.0	0	0	▲ 142,686,344	98.4
96.8	100.0	0	0	▲ 64,647,034	96.8
100.2	100.0	0	0	96,285	100.2
85.6	100.0	0	0	▲ 3,754,149	85.6
99.8	100.0	0	0	▲ 1,726,628	99.8
100.0	100.0	0	0	258	100.0
109.6	92.6	4,023,777	57,666,284	11,113,987	101.5
98.5	100.0	0	0	▲ 47,000,000	98.5
100.1	99.3	20,771,700	186,400,013	▲ 178,224,531	99.4

別表 3

一 般 会 計 歳 入 決 算

款	令 和 4 年 度				対調定 収入率 C/B
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構 成 比 D	
1 市 税	円 4,754,113,000	円 4,956,975,036	円 4,828,072,591	% 16.0	% 97.4
2 地 方 譲 与 税	149,963,000	149,963,000	149,963,000	0.5	100.0
3 利 子 割 交 付 金	2,294,000	2,294,000	2,294,000	0.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	13,083,000	13,083,000	13,083,000	0.1	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,772,000	8,772,000	8,772,000	0.0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	62,831,000	62,831,000	62,831,000	0.2	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,003,908,000	1,003,908,000	1,003,908,000	3.3	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	12,536,000	12,536,357	12,536,357	0.0	100.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,182,794,000	2,182,794,000	2,182,794,000	7.2	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	30,070,000	30,070,000	30,070,000	0.1	100.0
11 地 方 交 付 税	5,614,701,000	5,614,701,000	5,614,701,000	18.6	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,284,000	5,150,000	5,150,000	0.0	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	52,861,000	57,746,017	52,709,967	0.2	91.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	247,653,000	256,608,963	245,357,179	0.8	95.6
15 国 庫 支 出 金	8,776,180,896	8,633,494,552	8,633,494,552	28.6	100.0
16 県 支 出 金	2,038,356,000	1,973,708,966	1,973,708,966	6.5	100.0
17 財 産 収 入	41,659,000	41,755,285	41,755,285	0.1	100.0
18 寄 附 金	26,109,000	22,354,851	22,354,851	0.1	100.0
19 繰 入 金	947,909,000	946,182,372	946,182,372	3.1	100.0
20 繰 越 金	510,539,621	510,539,879	510,539,879	1.7	100.0
21 諸 収 入	755,928,000	828,732,048	767,041,987	2.5	92.6
22 市 債	3,174,513,000	3,127,513,000	3,127,513,000	10.4	100.0
計	30,413,057,517	30,441,713,326	30,234,832,986	100.0	99.3

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

状 況 対 前 年 度 比 較

令 和 3 年 度					前 年 度 比 較		
予算現額 E	調 定 額 F	収入済額 G	構成比 H	対調定 収入率 G/F	収 入 済 額		予算現額
					増減額 C-G	増減率	増減率
円	円	円	%	%	円	%	%
4,667,008,000	4,940,927,607	4,801,954,505	18.7	97.2	26,118,086	0.5	1.9
150,671,000	150,671,000	150,671,000	0.6	100.0	▲ 708,000	▲ 0.5	▲ 0.5
3,363,000	3,363,000	3,363,000	0.0	100.0	▲ 1,069,000	▲ 31.8	▲ 31.8
15,490,000	15,490,000	15,490,000	0.1	100.0	▲ 2,407,000	▲ 15.5	▲ 15.5
14,509,000	14,509,000	14,509,000	0.1	100.0	▲ 5,737,000	▲ 39.5	▲ 39.5
59,183,000	59,183,000	59,183,000	0.2	100.0	3,648,000	6.2	6.2
963,429,000	963,429,000	963,429,000	3.7	100.0	40,479,000	4.2	4.2
11,160,000	11,160,000	11,160,000	0.0	100.0	1,376,357	12.3	12.3
2,132,484,000	2,132,484,000	2,132,484,000	8.3	100.0	50,310,000	2.4	2.4
66,426,000	66,426,000	66,426,000	0.3	100.0	▲ 36,356,000	▲ 54.7	▲ 54.7
5,742,594,000	5,742,594,000	5,742,594,000	22.3	100.0	▲ 127,893,000	▲ 2.2	▲ 2.2
5,930,000	6,082,000	6,082,000	0.0	100.0	▲ 932,000	▲ 15.3	6.0
58,650,000	58,684,320	53,411,920	0.2	91.0	▲ 701,953	▲ 1.3	▲ 9.9
235,168,000	238,698,982	226,669,851	0.9	95.0	18,687,328	8.2	5.3
8,333,496,000	6,809,224,465	6,809,224,465	26.5	100.0	1,824,270,087	26.8	5.3
1,827,781,000	1,690,805,817	1,690,805,817	6.6	100.0	282,903,149	16.7	11.5
36,349,000	44,884,971	44,884,971	0.2	100.0	▲ 3,129,686	▲ 7.0	14.6
48,965,000	38,925,865	38,925,865	0.2	100.0	▲ 16,571,014	▲ 42.6	▲ 46.7
470,661,000	455,169,368	455,169,368	1.8	100.0	491,013,004	107.9	101.4
416,215,182	416,215,185	416,215,185	1.6	100.0	94,324,694	22.7	22.7
670,189,000	748,124,687	696,256,329	2.7	93.1	70,785,658	10.2	12.8
2,340,246,000	1,290,946,000	1,290,946,000	5.0	100.0	1,836,567,000	142.3	35.6
28,269,967,182	25,897,998,267	25,689,855,276	100.0	99.2	4,544,977,710	17.7	7.6

別表 4

市 税 徴

款		令和4年度						
		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 D	対調定 収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額 E
		円	円	円	%	%	円	円
市 民 税	個人	2,058,833,000	2,145,496,844	2,082,412,104	43.1	97.1	6,113,527	57,100,513
	法人	259,272,000	256,425,597	255,198,451	5.3	99.5	294,100	933,246
	計	2,318,105,000	2,401,922,441	2,337,610,555	48.4	97.3	6,407,627	58,033,759
固 定 資 産 税	固定資産税	1,889,005,000	1,997,959,840	1,940,743,349	40.2	97.1	9,573,396	47,776,168
	国有資産等所在市 町村交付金	24,171,000	24,171,000	24,171,000	0.5	100.0	0	0
	計	1,913,176,000	2,022,130,840	1,964,914,349	40.7	97.2	9,573,396	47,776,168
軽 自 動 車 税	環境性能割	10,077,000	10,941,600	10,941,600	0.2	100.0	0	0
	種別割	124,495,000	133,596,575	126,222,507	2.6	94.5	766,900	6,635,968
	計	134,572,000	144,538,175	137,164,107	2.8	94.9	766,900	6,635,968
市たばこ税		388,012,000	388,047,880	388,047,880	8.1	100.0	0	0
入湯税		248,000	335,700	335,700	0.0	100.0	0	0
市税合計		4,754,113,000	4,956,975,036	4,828,072,591	100.0	97.4	16,747,923	112,445,895
上 記 内 訳	現年課税分	4,725,689,000	4,834,070,915	4,787,662,456	99.2	99.0	0	46,699,832
	滞納繰越分	28,424,000	122,904,121	40,410,135	0.8	32.9	16,747,923	65,746,063

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

収 状 況

令和3年度					前年度比較		
調定額 F	収入済額 G		対調定 収入率 G/F	収入未済額 I	収入済額		収入未済額 E-I
	構成比 H	増減額 C-G			増減率		
円	円	%	%	円	円	%	円
2,161,385,850	2,111,007,148	44.0	97.7	43,350,502	▲ 28,595,044	▲ 1.4	13,750,011
335,549,776	333,342,049	6.9	99.3	2,352,797	▲ 78,143,598	▲ 23.4	▲ 1,419,551
2,496,935,626	2,444,349,197	50.9	97.9	45,703,299	▲ 106,738,642	▲ 4.4	12,330,460
1,922,453,502	1,843,893,219	38.4	95.9	72,383,883	96,850,130	5.3	▲ 24,607,715
22,774,000	22,774,000	0.5	100.0	0	1,397,000	6.1	0
1,945,227,502	1,866,667,219	38.9	96.0	72,383,883	98,247,130	5.3	▲ 24,607,715
5,782,200	5,782,200	0.1	100.0	0	5,159,400	89.2	0
131,195,641	123,369,251	2.6	94.0	6,601,890	2,853,256	2.3	34,078
136,977,841	129,151,451	2.7	94.3	6,601,890	8,012,656	6.2	34,078
361,459,188	361,459,188	7.5	100.0	0	26,588,692	7.4	0
327,450	327,450	0.0	100.0	0	8,250	2.5	0
4,940,927,607	4,801,954,505	100.0	97.2	124,689,072	26,118,086	0.5	▲ 12,243,177
4,790,096,141	4,757,260,877	99.1	99.3	34,824,164	30,401,579	0.6	11,875,668
150,831,466	44,693,628	0.9	29.6	89,864,908	▲ 4,283,493	▲ 9.6	▲ 24,118,845

別表 5

令和4年度市税不納

不納欠損事由 区分				地方税法第15条の 7第4項該当のもの 3年経過により 消滅したもの		地方税法第15条の 7第5項該当のもの 3年経過前に 消滅させたもの	
				件数	金額	件数	金額
款	項	目	科 目	件数	金 額	件数	金 額
				件	円	件	円
1	1	1	個人市民税	127	1,981,120	0	0
		2	法人市民税	0	0	0	0
	2	1	固定資産税	265	1,834,896	28	4,497,000
	3	1	軽自動車税	36	227,100	0	0
合 計				428	4,043,116	28	4,497,000

欠 損 状 況

地 方 税 法 第 1 8 条 該 当 の も の (時 効 完 成)		計	
件 数	金 額	件 数	金 額
件	円	件	円
192	4,132,407	319	6,113,527
1	294,100	1	294,100
356	3,241,500	649	9,573,396
117	539,800	153	766,900
666	8,207,807	1,122	16,747,923

別表 6

令和 4 年 度 一 般 会 計

款	予 算 現 額 A	構 成 比	支 出 済 額 B	構 成 比
	円	%	円	%
1 議 会 費	202,322,000	0.7	198,552,201	0.7
2 総 務 費	3,455,524,000	11.4	3,340,819,903	11.4
3 民 生 費	8,278,922,896	27.2	7,887,413,824	26.8
4 衛 生 費	8,424,412,000	27.7	8,326,159,247	28.3
5 労 働 費	82,730,000	0.3	81,430,408	0.3
6 農 林 水 産 業 費	893,877,000	2.9	838,083,084	2.9
7 商 工 費	1,080,876,000	3.5	998,301,643	3.4
8 土 木 費	2,840,282,621	9.3	2,723,860,543	9.3
9 消 防 費	1,089,293,000	3.6	1,072,869,751	3.6
10 教 育 費	2,596,396,000	8.5	2,477,211,057	8.4
12 公 債 費	1,448,422,000	4.8	1,448,345,399	4.9
14 予 備 費	20,000,000	0.1	0	0.0
計	30,413,057,517	100.0	29,393,047,060	100.0

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

歳 出 決 算 状 況

執 行 率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C = D	予算現額に対す る不用額の比率 D / A
%	円	円	%
98.1	0	3,769,799	1.9
96.7	0	114,704,097	3.3
95.3	0	391,509,072	4.7
98.8	1,550,000	96,702,753	1.1
98.4	0	1,299,592	1.6
93.8	0	55,793,916	6.2
92.4	0	82,574,357	7.6
95.9	0	116,422,078	4.1
98.5	0	16,423,249	1.5
95.4	35,170,000	84,014,943	3.2
100.0	0	76,601	0.0
0.0	0	20,000,000	100.0
96.6	36,720,000	983,290,457	3.2

別表 7

一 般 会 計 歳 出 決 算

款	令和 4 年 度			
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	構 成 比 C	執 行 率 B/A
1 議 会 費	202,322,000	198,552,201	0.7	98.1
2 総 務 費	3,455,524,000	3,340,819,903	11.4	96.7
3 民 生 費	8,278,922,896	7,887,413,824	26.8	95.3
4 衛 生 費	8,424,412,000	8,326,159,247	28.3	98.8
5 労 働 費	82,730,000	81,430,408	0.3	98.4
6 農 林 水 産 業 費	893,877,000	838,083,084	2.9	93.8
7 商 工 費	1,080,876,000	998,301,643	3.4	92.4
8 土 木 費	2,840,282,621	2,723,860,543	9.3	95.9
9 消 防 費	1,089,293,000	1,072,869,751	3.6	98.5
10 教 育 費	2,596,396,000	2,477,211,057	8.4	95.4
12 公 債 費	1,448,422,000	1,448,345,399	4.9	100.0
14 予 備 費	20,000,000	0	0.0	0.0
計	30,413,057,517	29,393,047,060	100.0	96.6

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

状 況 対 前 年 度 比 較

令和3年度				前年度比較		
予算現額 D	支出済額 E	構成比 F	執行率 E/D	支出済額		予算現額
				増減額 B-E	増減率	増減率
円	円	%	%	円	%	%
187,658,000	182,411,468	0.7	97.2	16,140,733	8.8	7.8
3,328,072,000	3,220,034,760	13.0	96.8	120,785,143	3.8	3.8
8,878,169,000	8,306,557,762	33.4	93.6	▲ 419,143,938	▲ 5.0	▲ 6.7
6,525,122,000	4,409,965,615	17.7	67.6	3,916,193,632	88.8	29.1
45,912,000	45,192,390	0.2	98.4	36,238,018	80.2	80.2
665,390,000	549,307,882	2.2	82.6	288,775,202	52.6	34.3
889,128,000	795,616,324	3.2	89.5	202,685,319	25.5	21.6
2,907,609,182	2,574,698,022	10.4	88.6	149,162,521	5.8	▲ 2.3
1,202,754,000	1,185,705,821	4.8	98.6	▲ 112,836,070	▲ 9.5	▲ 9.4
2,116,896,000	2,059,645,573	8.3	97.3	417,565,484	20.3	22.7
1,503,257,000	1,503,179,780	6.1	100.0	▲ 54,834,381	▲ 3.6	▲ 3.6
20,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
28,269,967,182	24,832,315,397	100.0	87.8	4,560,731,663	18.4	7.6

別表 8

特別会計歳入決算

会計名	令和4年度						
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不欠損額	収未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	%	%
三沢市国民健康保険 特別会計	3,948,228,000	3,960,194,832	3,712,270,924	26,761,761	221,188,747	94.0	93.7
三沢市食肉処理センター 特別会計	1,242,114,000	1,287,402,327	1,287,402,327	0	0	103.6	100.0
三沢市介護保険 特別会計	3,859,086,000	3,829,354,588	3,806,681,951	6,943,500	17,250,337	98.6	99.4
三沢市後期高齢者医療 特別会計	494,532,000	492,475,713	489,879,313	0	3,449,700	99.1	99.5
計	9,543,960,000	9,569,427,460	9,296,234,515	33,705,261	241,888,784	97.4	97.1

別表 9

特別会計歳出決算

会計名	令和4年度					
	予算現額 A	支出済額 B	執行率	翌年度 繰越額	不用額 C	予算現額 D
	円	円	%	円	円	円
三沢市国民健康保険 特別会計	3,948,228,000	3,575,844,407	90.6	0	372,383,593	3,916,201,000
三沢市食肉処理センター 特別会計	1,242,114,000	1,229,104,876	99.0	0	13,009,124	1,234,221,000
三沢市介護保険 特別会計	3,859,086,000	3,709,049,343	96.1	0	150,036,657	3,806,482,000
三沢市後期高齢者医療 特別会計	494,532,000	471,141,349	95.3	0	23,390,651	461,887,000
計	9,543,960,000	8,985,139,975	94.1	0	558,820,025	9,418,791,000

状 況 対 前 年 度 比 較

令和 3 年 度						前 年 度 比 較			
予 算 現 額 D	調 定 額 E	収 入 済 額 F	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	収 入 率		収 入 済 額		予 算 現 額
					対 予 算 F/D	対 調 定 F/E	増 減 額 C-F	増 減 率	
円	円	円	円	円	%	%	円	%	%
3,916,201,000	4,132,097,395	3,824,790,970	30,743,720	277,016,202	97.7	92.6	▲ 112,520,046	▲ 2.9	0.8
1,234,221,000	1,295,909,635	1,295,909,635	0	0	105.0	100.0	▲ 8,507,308	▲ 0.7	0.6
3,806,482,000	3,838,091,718	3,815,328,473	6,639,700	16,774,345	100.2	99.4	▲ 8,646,522	▲ 0.2	1.4
461,887,000	453,452,541	451,074,941	799,100	2,167,200	97.7	99.5	38,804,372	8.6	7.1
9,418,791,000	9,719,551,289	9,387,104,019	38,182,520	295,957,747	99.7	96.6	▲ 90,869,504	▲ 1.0	1.3

状 況 対 前 年 度 比 較

令和 3 年 度				前 年 度 比 較			
支 出 済 額 E	執 行 率	翌 年 越 度 額	不 用 額 F	支 出 済 額		不 用 額 C-F	予 算 現 額
				増 減 額 B-E	増 減 率		
円	%	円	円	円	%	円	%
3,752,282,332	95.8	0	163,918,668	▲ 176,437,925	▲ 4.7	208,464,925	0.8
1,170,807,037	94.9	0	63,413,963	58,297,839	5.0	▲ 50,404,839	0.6
3,703,878,521	97.3	0	102,603,479	5,170,822	0.1	47,433,178	1.4
444,019,142	96.1	0	17,867,858	27,122,207	6.1	5,522,793	7.1
9,070,987,032	96.3	0	347,803,968	▲ 85,847,057	▲ 0.9	211,016,057	1.3

別表 10

市 債 の 状 況

(単位 : 円)

会 計 別	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中		令和4年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	14,707,419,535	3,127,513,000	1,400,191,375	16,434,741,160
食肉処理セン ター特別会計	1,858,203,522	0	163,273,398	1,694,930,124
合 計	16,565,623,057	3,127,513,000	1,563,464,773	18,129,671,284

財務分析指標

年度 区分	4	3	2	元	30	令和3年度 類似団体
財政力指数	0.509	0.512	0.519	0.511	0.502	0.45
経常収支比率%	88.0	85.2	91.0	92.3	91.2	88.3
実質収支比率%	7.4	6.1	6.3	5.9	5.3	8.2
実質公債費 比率%	9.7	10.1	10.0	10.1	10.3	8.2

(地方財政状況調査の資料による)

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値で、1を超える度合いが高いほど財源に余裕があるものとされる。

経常収支比率

当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる。経常経費充当一般財源の額を経常一般財源の額で除した百分比として求められ、低いほど良く、おおむね70%~80%の間に分布するのが通常であるとされる。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合で3%~5%程度が望ましいとされる。

実質公債費比率

「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計含む)の公債費への一般会計繰出金等を含めた実質的な公債費による財政負担の割合で、18%を超えた場合は地方債の発行に許可を必要とし、25%を超えた場合は一定事業に係る地方債の発行を許可しないとする指標である。

(参考) 上記項目の指標は、地方財政法等の趣旨に基づいて、地方財政の健全性を判断する目安として、通常用いられているものである。

基金運用状況審査意見書

令和4年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度の基金運用状況審査の対象は次のとおりである。

- 1 家畜導入事業基金
- 2 土地開発基金

第2 審査の方法

令和4年度の三沢市基金の審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、計数の正確性及び基金運用の妥当性・効率性などに重点をおき、運用状況報告書、関係諸帳票及び証拠書類等を照合精査するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査の結果、令和4年度の三沢市基金の計数は正確であり、また、基金は設置目的に照らし適正に運用されているものと認められた。

第4 運用の概要

1 家畜導入事業基金

この基金は、高品質で低コストな生産性の高い肉用牛の増頭及び肉用牛生産の振興に資するため設置されたものである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基 金 の 額	18,147,932	0	600,000	17,547,932
現 金	7,947,932	4,800,000	6,185,990	6,561,942
貸付牛評価額 (貸付頭数)	10,200,000 (17頭)	6,185,990 (11頭)	5,400,000 (9頭)	10,985,990 (19頭)

当年度末の貸付頭数は19頭である。基金の運用状況は適正であると認められた。

2 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必用のある土地をあらかじめ取得することにより、円滑な執行を図るため設置されているものである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基 金 の 額	645,161,410	3,957,759	3,955,420	645,163,749
現 金	124,763,488	3,957,759	0	128,721,247
土 地	129,397,922 (18,952.63㎡)	0 (0.00㎡)	3,955,420 (1323.68㎡)	125,442,502 (17,628.95㎡)
貸 付 金	391,000,000	0	0	391,000,000

当年度末の土地面積は17,628.95㎡ (125,442,502円) となっている。

基金の運用状況は適正であると認められた。

令和4年度財政健全化審査意見書

三 監 発 第 3 8 号
令和 5 年 8 月 1 8 日

三沢市長 小 檜 山 吉 紀 様

三沢市監査委員 中 野 渡 進
三沢市監査委員 馬 場 騎 一

令和 4 年度財政健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき
審査に付された、令和 4 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項
を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和4年度財政健全化審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の期間

令和5年8月1日から令和5年8月10日まで

3 審査の概要

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次の健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準
①	実質赤字比率	— (%)	— (%)	13.20 (%)
②	連結実質赤字比率	— (%)	— (%)	18.20 (%)
③	実質公債費比率	9.7 (%)	10.1 (%)	25.0 (%)
④	将来負担比率	58.9 (%)	48.7 (%)	350.0 (%)

備考：実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載している。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和4年度における実質収支は黒字となっているため、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

② 連結実質赤字比率について

令和4年度における連結実質収支は黒字となっているため、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

③ 実質公債費比率について

令和4年度における実質公債費比率は地方債の発行に許可を要する18.0%を下回る9.7%となっており、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

④ 将来負担比率について

令和4年度における将来負担比率は58.9%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っていることから、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

令和4年度経営健全化審査意見書

三 監 発 第 3 9 号
令和 5 年 8 月 1 8 日

三沢市長 小 檜 山 吉 紀 様

三沢市監査委員 中 野 渡 進
三沢市監査委員 馬 場 騎 一

令和 4 年度経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 2 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和4年度三沢市食肉処理センター特別会計 経営健全化審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

(2) 審査の期間

令和5年8月1日から令和5年8月10日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次の資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	経営健全化基準
①	資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

(2) 個別意見

令和4年度において剰余額があるため良好な状態であると認められる。今後も資金不足とならない財政運営を望むものである。

